

令和4年度
水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

岩手県遠野市

令和4年度遠野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考	(単位：千円)
1 水道事業収益	1 営業収益		787,933		
			587,378		
		1 給水収益	579,532	給水料金	579,532
		2 受託工事収益	1	受託工事料金	1
		3 その他営業収益	7,845	加入金	6,400
				設計審査手数料	205
				工事検査手数料	615
				修繕料	1
				督促手数料	283
				証明手数料	1
			事業者指定手数料	20	
			事業者更新手数料	270	
		雑収益	50		
	2 営業外収益		200,551		
		1 受取利息及び配当金	210	預金利息	210
		2 他会計負担金	7,273	遠野市一般会計負担金	7,273
				消火栓維持管理負担金	
		3 他会計補助金	91,999	遠野市一般会計補助金	91,999
		4 長期前受金戻入	83,379	長期前受金戻入	83,379
		5 雑収益	17,690	自家発電売電料	10,206
			その他雑収益	7,484	
			下水道使用料等徴収事務受託料 その他雑収益	6,807 677	
3 特別利益			4		
	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	
	3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入	1	
	4 その他特別利益	1	その他特別利益	1	
2 受託小規模給水事業収益		16,391			
	1 営業収益		16,391		
		1 受託管理収益	16,391	給水料金 受託工事料金 大野平取水施設導水管更新工事	2,391 14,000
合 計		804,324			

支 出				(単位：千円)	
款	項	目	予 定 額	備	考
1	水道事業費用		733,926		
	1	営業費用	680,657		
		1	原水及び浄水費	121,510	
				給料	5,785
				手当	3,126
				賞与引当金繰入額	879
				法定福利費	1,803
				被服費	24
				備用品費	745
				燃料費	360
				光熱水費	2,200
				印刷製本費	250
				通信運搬費	250
				委託料	39,810
				水道業務委託料	
				水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料	
				天日乾燥床排出汚泥運搬業務委託料	
				宮守町水道施設(機械・電気・計装設備)保守管理業務委託料	
				遠方監視システム保守管理業務委託料	
				手数料	18,920
				賃借料	3,327
				修繕費	27,500
				動力費	12,000
				薬品費	4,531
		2	配水及び給水費	115,392	
				給料	8,442
				手当	4,073
				賞与引当金繰入額	1,307
				法定福利費	2,536
				被服費	24
				備用品費	745
				燃料費	420
				光熱水費	1,500
				印刷製本費	150
				委託料	18,677
				水道施設自家用電気工作物保守管理業務委託料	
				漏水調査業務委託料	
				水管橋点検業務委託料	

款	項	目	予 定 額	備 考
				踊鹿配水池清掃業務委託料 遠方監視システム保守管理業務委託料 賃借料 1,818 修繕費 63,000 動力費 12,500 材料費 200
		3 受託工事費	1	受託工事費 1
		4 総係費	81,298	給料 8,658 手当 6,121 賞与引当金繰入額 1,335 法定福利費 2,610 旅費 679 交際費 10 被服費 24 備用品費 950 印刷製本費 1,364 通信運搬費 1,392 委託料 45,577 水道業務委託料 水道料金システム改修委託料 手数料 2,201 賃借料 8,207 修繕費 900 補償金 150 食糧費 6 負担金 595 日本水道協会会費 95 日本水道協会東北支部会費 43 日本水道協会岩手県支部会費 32 各種会議負担金 425 保険料 474 公課費 25 貸倒引当金繰入額 10 雑費 10
		5 減価償却費	353,319	減価償却費 353,319
		6 資産減耗費	9,127	固定資産除却費 9,077 たな卸資産減耗費 50

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		53,006	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	33,222	企業債利息 33,222
		2 雑支出	5,784	雑支出 5,784
		3 消費税及び地方消費税	14,000	消費税及び地方消費税 14,000
	3 特別損失		263	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	252	過年度損益修正損 252
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
2 受託小規模給水事業費用			22,599	
	1 営業費用		22,599	
		1 受託管理費	22,599	備用品費 22 燃料費 76 光熱水費 200 印刷製本費 20 委託料 4,877 水道業務委託料 遠方監視システム保守管理業務委託料 手数料 2,232 賃借料 120 修繕費 1,000 薬品費 52 受託工事費 14,000 大野平取水施設導水管更新工事
3 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費 1,000
合 計			757,525	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業資本的 収入			620,252		
	1 他会計負担金		3,722		
		1 他会計負担金	3,722	遠野市一般会計負担金 消火栓新設工事	3,722
	2 工事負担金		1		
		1 工事負担金	1	工事負担金	1
	3 国庫補助金		140,478		
		1 国庫補助金	140,478	国庫補助金	140,478
	4 企業債		222,700		
		1 企業債	222,700	企業債	222,700
	5 他会計出資金		253,350		
	1 他会計出資金	253,350	遠野市一般会計出資金 水道ビジョン推進事業	253,350	
6 他会計補助金		1			
	1 他会計補助金	1	他会計補助金	1	
合 計			620,252		

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業資本的 支出	1 建設改良費		1,010,480	
			790,760	
		1 営業設備費	226,660	量水器 370 備品購入費 2,000 工事請負費 224,290 高室浄水場計装盤直流電圧電源装置更新工事 大上ポンプ場1号送水ポンプ更新工事 塚沢ポンプ場電気計装設備更新工事 水道施設耐震化等推進事業（青笹第1ポンプ場機械・電気設備）工事
		2 配水設備費	362,286	工事請負費 362,286 水道施設耐震化等推進事業（配水管布設工、工事用道路、給水管切替工、青笹第1配水池フェンス工）工事 消火栓新設工事
		3 配水設備改良費	146,000	工事請負費 146,000 配水管布設替工事 水道施設耐震化等推進事業（本舗装工）工事
	4 事務費	55,814	委託料 55,814 水道事業変更認可設計業務委託料 水道施設耐震化等推進事業実施設計業務委託料	
	2 企業債償還金		219,720	
	1 企業債償還金		219,720	企業債償還金 219,720
合 計			1,010,480	

令和4年度遠野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 36,835</p> <p>減価償却費 353,319</p> <p>長期前受金戻入額 △ 83,380</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 210</p> <p>支払利息 33,222</p> <p>固定資産除却損 9,077</p> <p>固定資産売却損益 (△は益) 0</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 0</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 0</p> <p>たな卸資産の増減額 (△は増加) 50</p> <p>引当金の増減額 (△は減少) 373</p> <p>その他流動資産の増減額 (△は増加) 0</p> <p>その他流動負債の増減額 (△は減少) 0</p> <hr/> <p>小計 349,286</p> <p>利息及び配当金の受取額 210</p> <p>利息の支払額 △ 33,222</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 316,274</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 718,872</p> <p>有形固定資産の売却による収入 0</p> <p>国庫補助金等による収入 127,708</p> <p>一般会計からの繰入金による収入 3,384</p> <p>工事負担金による収入 1</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 587,779</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>企業債による収入 222,700</p> <p>企業債の償還による支出 △ 219,720</p> <p>他会計からの出資による収入 253,350</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 256,330</p> <p>資金増加額 (又は減少額) △ 15,175</p> <p>資金期首残高 1,558,843</p> <hr/> <p>資金期末残高 1,543,668</p>
--	---

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	22,885	16,258	39,143	7,531	46,674	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	6	22,885	16,258	39,143	7,531	46,674	
前 年 度	損益勘定支弁職員	7	29,636	22,041	51,677	9,827	61,504	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	7	29,636	22,041	51,677	9,827	61,504	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	△ 6,751	△ 5,783	△ 12,534	△ 2,296	△ 14,830	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	△ 1	△ 6,751	△ 5,783	△ 12,534	△ 2,296	△ 14,830	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	夜間勤務手当	児童手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,224	162	0	0	1,500	0	0	200
	前 年 度	1,547	492	282	0	1,500	0	0	200
	比 較	△ 323	△ 330	△ 282	0	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	初任給調整 手 当	子ども手当
	本 年 度	0	30	5,176	3,644	430	3,892	0	0
	前 年 度	0	30	7,158	4,755	533	5,544	0	0
比 較	0	0	△ 1,982	△ 1,111	△ 103	△ 1,652	0	0	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,751	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	243		定期昇給期 1月
		その他の増減分	△ 6,994	職員の異動等による	職員の異動状況 本年度 6人 前年度 7人 比較 △1人
手 当	△ 5,783	制度改正に伴う増減分	△ 667		
		その他の増減分	△ 5,116	職員の異動等による	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,000	
	平均給与月額 (円)	372,510	
	平均年齢 (歳)	42.1	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	352,057	
	平均給与月額 (円)	393,780	
	平均年齢 (歳)	47.5	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	労務職 (円)
高 校 卒	151,900		150,600	
大 学 卒	173,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6 級	0	0.0			
	5 級	1	16.7			
	4 級	1	16.7			
	3 級	3	50.0			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	16.6			
	計	6	100.0			
令和3年1月1日現在	6 級	0	0.0			
	5 級	2	28.6			
	4 級	1	14.3			
	3 級	4	57.1			
	2 級	0	0.0			
	1 級	0	0.0			
	計	7	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
労 務 職							

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号給数内訳	4号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	0	0	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7	
	号給数内訳	4号給 (人)	6	6	
		2号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.130	2.130	4.260	有	
前 年 度	2.205	2.205	4.410	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2～ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—		
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	上限 27,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

令和3年度遠野市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	528,548		
(2) 受託工事収益	1		
(3) その他営業収益	8,155		
(4) 受託管理収益	2,185	538,889	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	92,040		
(2) 配水及び給水費	86,655		
(3) 受託工事費	1		
(4) 総係償却費	73,484		
(5) 減価償却費	341,155		
(6) 資産減耗費	28,646		
(7) 受託管理費用	5,901		
(8) その他営業費用	9	627,891	
3 営業外収益			89,002
(1) 受取利息及び配当金	210		
(2) 他会計負担金	7,890		
(3) 他会計補助金	93,336		
(4) 長期前受金戻入益	77,535		
(5) 雑収益	16,486	195,457	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び諸費	35,401		
(2) 雑支出	2,857	38,258	157,199
5 特別利益			68,197
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	70		
(3) 長期前受金戻入益	1		
(4) その他特別利益	1	73	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損失	531		
(3) その他特別損失	9	541	△ 468
当年度純利益			67,729
前年度繰越利益剰余金			836,009
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			903,738

遠野市水道事業予定貸借対照表（当初）

		(令和4年3月31日)			(令和5年3月31日)		
		資 産			の 部		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	イ 土地		133,860			133,860	
	ロ 建物	800,385			800,385		
	減価償却累計額	<u>△ 367,025</u>	433,360		<u>△ 382,375</u>	418,010	
	ハ 構築物	13,445,278			13,932,081		
	減価償却累計額	<u>△ 6,317,096</u>	7,128,182		<u>△ 6,579,846</u>	7,352,235	
	ニ 機械及び装置	2,064,053			2,273,512		
	減価償却累計額	<u>△ 1,350,132</u>	713,921		<u>△ 1,424,467</u>	849,045	
	ホ 車両運搬具	14,792			14,792		
	減価償却累計額	<u>△ 13,550</u>	1,242		<u>△ 13,982</u>	810	
	ヘ 工具器具及び備品	23,268			25,086		
	減価償却累計額	<u>△ 18,207</u>	5,061		<u>△ 18,659</u>	6,427	
	ト 建設仮勘定		39,025			50,740	
	有形固定資産合計		<u>8,454,651</u>			<u>8,811,127</u>	
(2)	無形固定資産						
	イ 電話加入権		248			248	
	無形固定資産合計		<u>248</u>			<u>248</u>	
	固定資産合計		<u>8,454,899</u>			<u>8,811,375</u>	
2	流動資産						
(1)	現金預金		1,558,843			1,543,668	
(2)	未収金		217,356			217,356	
(3)	貯蔵品		7,705			7,655	
	流動資産合計		<u>1,783,904</u>			<u>1,768,679</u>	
	資産合計		<u>10,238,803</u>			<u>10,580,054</u>	

	負債		の部	
3 固定負債				
(1) 企業債	<u>2,436,156</u>		<u>2,435,995</u>	
固定負債合計		2,436,156		2,435,995
4 流動負債				
(1) 企業債	219,720		222,861	
(2) 未払金	11,125		11,125	
(3) 引当金	3,158		3,531	
(4) その他流動負債	<u>970</u>		<u>970</u>	
流動負債合計		234,973		238,487
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金	1,715,015		1,842,723	
ロ 受贈財産評価額	120,537		120,537	
ハ 他会計負担金	927,860		931,244	
ニ 工事負担金	493,372		493,373	
ホ その他長期前受金	<u>767,871</u>		<u>955,781</u>	
長期前受金合計	4,024,655		4,343,658	
(2) 収益化累計額	<u>△ 1,604,553</u>		<u>△ 1,687,933</u>	
繰延収益合計		2,420,102		2,655,725
負債合計		<u>5,091,231</u>		<u>5,330,207</u>
		資本		の部
6 資本金		3,260,977		3,326,417
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金	51,655		51,655	
ロ 受贈財産評価額	358		358	
ハ 寄附金	2,799		2,799	
ニ 他会計負担金	993		993	
ホ 工事負担金	<u>20,895</u>		<u>20,895</u>	
資本剰余金合計	76,700		76,700	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	911,157		915,157	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>898,738</u>		<u>931,573</u>	
利益剰余金合計	1,809,895		1,846,730	
剰余金合計		1,886,595		1,923,430
資本合計		<u>5,147,572</u>		<u>5,249,847</u>
負債資本合計		<u>10,238,803</u>		<u>10,580,054</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法	
主な耐用年数	建物	3～58年
	構築物	8～68年
	機械及び装置	3～35年
	車両運搬具	4～7年
	工具器具及び備品	2～17年

- (2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

- (3) リース資産

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定に基づき、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当の取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

